

参考文献

第1章

- KPCB (2016) 「Internet Trends 2016-」
KPCB (2017) 「Internet Trends 2017-」
Ofcom (2016) 「The Communication Market Report」
THE BOSTON CONSULTING GROUP (2016) 「Digital Payments 2020」
WE ARE SOCIAL (2017) 「Digital in 2017 Global Overview」
アクセンチュア (2016) 「フィンテック 金融維新へ」
アルン・スンドララジャン (2016) 「シェアリングエコノミー」
稲田修一 (2016) 「知識ゼロからのビッグデータ入門」
井上理、中尚子、齊藤美保 (2015) 「日経ビジネス シェアリングエコノミー 2015年12/20号」
岩下直行 (2016) 「NRI 金融IT フォーラム 2016 銀行の情報システムの将来像～FinTechが示唆する未来～」
小田切宏之 (2016) 「イノベーション時代の競争政策 研究・特許・プラットフォームの法と経済」
観光庁 (2016) 「訪日外国人の消費動向 平成27年 年次報告書」
観光庁 (2016) 「明日の日本を支える観光ビジョン」
クラウス・シュワブ (2016) 「第四次産業革命 ダボス会議が予測する未来」
経済産業省 (2016) 「第四次産業革命に向けた横断的制度改革研究会 報告書」
経済産業省 (2017) 「FinTech ビジョン」
経済産業省 (2017) 「電子商取引に関する市場調査」
ケビン・ケリー (2016) 「インターネットの次に来るもの」
国際連合貿易開発会議 (UNCTAD) (2017) 「Ministers to discuss opportunities and challenges of e-commerce with Jack Ma, eBay, Jumia, Huawei, Etsy, PayPal, Vodafone and more」
酒井隆 (2012) 「アンケート調査と統計解析がわかる本【新版】」
坂村健 (2016) 「IoTとは何か 技術革新から社会革新へ」
シェアリングエコノミー協会 (2016) 「IT 総合戦略本部 第1回 シェアリングエコノミー検討会議 一般社団法人 シェアリングエコノミー協会 提出資料」
ジェレミー・リフキン (2015) 「限界費用ゼロ社会」
篠崎彰彦 (2014) 「インフォメーション・エコノミー」
篠崎彰彦 (2017) 「イノベーションの奔流とグローバル経済の発展：過去四半世紀の軌跡と今後予想される変容」
総務省 (2016) 「IoT 時代における新たな ICT への各国ユーザーの意識の分析等に関する調査研究」
総務省 (各年) 「家計消費状況調査」
総務省 (各年) 「通信利用動向調査」
総務省 (各年) 「情報通信白書」
総務省 (各年) 「家計調査」
総務省 (2017) 「スマートフォン経済の現在と将来に関する調査研究」
総務省 (2017) 「IoT 時代のデジタル変革と情報通信業界動向に関する実態調査」
総務省情報通信政策研究所 (各年) 「情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」
高橋利枝 (2016) 「デジタルウィズダム時代へ：若者とデジタルメディアのエンゲージメント」
電通 (各年) 「日本の広告費」
東洋経済新報社 (2016) 「会社四季報業界地図 2017 年版」
内閣官房 (2016) 「シェアリングエコノミー検討会議 中間報告書—シェアリングエコノミー推進プログラム」
西垣通 (2016) 「ビッグデータと人工知能・可能性と畏を見極める」
日経コンピュータ (2015) 「FinTech 革命」
野口悠紀雄 (2017) 「日本経済入門」
野口悠紀雄 (2017) 「ブロックチェーン革命」
野村総合研究所 (2016) 「IT ナビゲーター 2017 年版」
橋元良明 (2011) 「日本人の情報行動 2010」
橋元良明 (2011) 「メディアと日本人—変わりゆく日常」
橋元良明 (2016) 「日本人の情報行動 2015」
橋元良明 (2015) 「データで見るデジタルネイティブの情報行動 (『宣伝会議』2015年12月号)」
フレッド ボーゲルスタイン (2013) 「アップル vs. グーグル：どちらが世界を支配するのか」
ミチオ・カク (2012) 「2100年の科学ライフ」
メルカリ (2015) 「消費者庁 第16回インターネット消費者取引連絡会 フリマアプリ「メルカリ」～カスタマーサポートの取り組みを中心に～」
森川正之 (2016) 「サービス立国論—成熟経済を活性化するフロンティア」
矢野経済研究所 (2016) 「シェアリングエコノミー (共有経済) 市場に関する調査」
リチャード・ドップス他 (2017) 「マッキンゼーが予測する未来」

第2章

- Center for International Governance Innovation (2016) 「Tracing the Economic Impact of Regulations on the Free Flow of Data and Data Localization」
Cisco (2017) 「Visual Networking Index」
European Centre For International Political Economy (2016) 「Unleashing Internal Data Flows in the EU: An Economic Assessment of Data Localisation Measures in the EU Member States」
KPCB (2016) 「Internet Trends 2016-」
Mayruce E.Stucke and Allen P. Grunes (2016) 「Big data and competition policy」
McKinsey & Company (2016) 「Digital globalization: The new era of global flows」
U.S. Department of Commerce (2016) 「Measuring the Economic Value of Cross-Border Data Flows」
U.S. Department of Commerce (2016) 「First Report of the Digital Economy Board of Advisors」
World Economic Forum (2016) 「The Global Information Technology Report 2016」
「世界最先端 IT 国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(平成29年5月30日閣議決定)
「未来投資戦略 2017」(平成29年6月9日閣議決定)
宇賀克也 (2016) 「個人情報保護法の逐条解説 第5版」
個人情報保護委員会 (2016) 「改正個人情報保護法の施行にむけた最新動向」
産業構造審議会 新産業構造部会 (2016) 「新産業構造ビジョン中間整理」
産業構造審議会 新産業構造部会 商務流通情報分科会 分散戦略 WG (2016) 「中間とりまとめ」
情報通信審議会 情報通信政策部会 IoT 政策委員会 (2017) 「第三次中間報告書」
総務省 (各年) 「情報通信白書」
総務省 (2017) 「安心・安全なデータ流通・利活用に関する調査研究」
総務省 (2017) 「地域における ICT 利活用の現状に関する調査研究」
知的財産戦略本部 検証・評価・企画委員会 新たな情報財検討委員会 (2017) 「新たな情報財検討委員会 報告書」
堀部政男 (2015) 「情報通信法制の論点分析」
堀部政男、新保史生、野村至 (2014) 「OECD プライバシーガイドライン—30年の進化と未来」
宮下直 (2017) 「ビッグデータの支配とプライバシー危機」
リチャード・ドップス他 (2017) 「マッキンゼーが予測する未来」

第3章 (第1節～第3節)

Cisco (2017) 「Visual Networking Index」
 General Electric (2016) 「Global Innovation Barometer」
 GSMA Intelligence (2017) 「Age of boundless connectivity and intelligent automation」
 JETRO/IPA New York (2016) 「米国におけるデータを活用した医療をめぐる動向」
 World Economic Forum (2016) 「The Global Information Technology Report 2016」
 「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定)
 クラウス・シュワブ (2016) 「第四次産業革命 ダボス会議が予測する未来」
 経団連 (2016) 「Society 5.0 実現による日本再興」
 公益財団法人ヒューマンサイエンス振興財団 (2017) 「医療分野におけるビッグデータ並びに ICT・AI の利活用の最新動向」
 総務省 (2017) 「第4次産業革命における産業構造分析と IoT・AI 等の進展に係る現状及び課題に関する調査研究」
 総務省 (2017) 「IoT 国際競争力指標」
 野口悠紀雄 (2014) 「仮想通貨革命 ビットコインはあまりにすぎない」
 野口悠紀雄 (2017) 「ブロックチェーン革命」
 野村敦子 (2015) 「次世代製造業にみる地域イノベーションの在り方—先進国の「IT とモノづくりの融合」戦略が目指すもの」(JRI レビュー 2016 Vol.4 No.34) (第1節第1項ウ イギリス (P108-9) は同構造的該当部分の一部加筆引用)
 野村総合研究所 (2016) 「IT ナビゲーター 2017 年版」
 マルチメディア振興センター (2016) 「モバイル M2M 分野における海外通信キャリアのソリューション・ビジネスの展望」
 マルチメディア振興センター (2017) 「5G をめぐる海外動向—技術・市場・政策—」
 リチャード・ドップス他 (2017) 「マッキンゼーが予測する未来」

第3章 (第4節・第5節)

Fukao et al. (2015) 「Why Was Japan Left Behind in the ICT Revolution?」
 天達洋文・岡野徹・藤本栄之助・天達泰幸 (2012) 「産業連関表を用いた隠岐の島町のバイオ事業の評価」
 池永肇恵 (2009) 「労働市場の二極化—IT の導入と業務内容の変化について— 日本労働研究雑誌」
 稲田修一 (2012) 「ビッグデータがビジネスを変える」
 稲田修一 (2016) 「知識ゼロからのビッグデータ入門」
 茨城県 (2014) 「観光消費が本県にもたらす経済波及効果分析 (平成23年及び平成24年)」
 エリック・プリニョルフソン他 (2013) 「機械との競争」
 河本薫 (2013) 「会社を変える分析の力」
 浦田耕造 (2015) 「拡大する直接投資と日本企業」
 金榮馨・権赫旭 (2015) 「日本企業のクラウドサービス導入とその経済効果」
 クラウス・シュワブ (2016) 「第四次産業革命 ダボス会議が予測する未来」
 黒田昌裕・新保一成・野村浩二・小林信行 (1997) 「KEO データベース・算出および資本・労働投入の測定—」
 経済産業省 (2015) 「ロボット新戦略」
 ケビン・ケリー (2016) 「インターネットの次に来るもの」
 国土交通省観光庁 (2016) 「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」
 小長谷一之・前川知史 (2014) 「経済効果入門 地域活性化・企画立案・政策評価のツール」
 小林雅一 (2015) 「AI の衝撃 人工知能は人類の敵か」
 齋藤ウィリアム浩幸 (2015) 「IoT は日本企業への警告である。」
 酒井隆 (2012) 「アンケート調査と統計解析がわかる本【新版】」
 坂村健 (2016) 「IoT とは何か 技術革新から社会革新へ」
 穴戸駿太郎 (2010) 「産業連関分析ハンドブック」
 篠崎彰彦 (2003) 「情報技術革新の経済効果」
 篠崎彰彦 (2014) 「インフォメーション・エコノミー」
 篠崎彰彦 (2017) 「イノベーションの奔流とグローバル経済の発展：過去四半世紀の軌跡と今後予想される変容」
 総務省 (各年) 「情報通信白書」
 総務省 (2017) 「IoT 時代における ICT 経済の諸課題に関する調査研究」
 総務省 (2015) 「平成23年産業連関表」
 総務省 (2014) 「ICT による経済成長加速に向けた課題と解決方法に関する調査研究」
 総務省 (2016) 「地域 IoT 実装推進ロードマップ」
 堤田稔 (2012) 「姫野市の慣行の現状と展望—産業連関分析による経済波及効果を基に—」
 テービッド・アトキンソン (2016) 「デービッド・アトキンソン 新・所得増論」
 土居英二・浅利一郎・中野義徳 (1996) 「はじめよう地域産業連関分析」
 東洋経済新報社 (2016) 「会社四季報業界地図 2017 年版」
 中村良平 (2016) 「地域雇用産業連関モデルの開発と適用」
 西内啓 (2016) 「統計学が日本を救う」
 西内啓 (2013) 「統計学が最強の学問である」
 西内啓 (2014) 「統計学が最強の学問である【実践編】」
 西垣通 (2016) 「ビッグデータと人工知能・可能性と畏を見極める」
 日本経済研究センター (2015) 「情報通信技術が変える経済社会研究会「中間とりまとめ」」
 日本経済研究センター (2016) 「第42回中期経済予測報告書 2% 成長の実現に第3の開国を」
 日本経済研究センター (2017) 「第4次産業革命の中の日本—情報は国家なり—」
 日本生産性本部 (2015) 「日本の生産性の動向—2015 年版」
 ネット・シルバー (2013) 「シグナル&ノイズ」
 野口悠紀雄 (2015) 「戦後経済史」
 野口悠紀雄 (2017) 「日本経済入門」
 深尾京司 (2012) 「『失われた20年』と日本経済」
 深尾京司・宮川努 (編) (2008) 「生産性と日本の経済成長」
 藤田昌久 (2016) 「日本経済の持続的成長：エビデンスに基づく政策提言」
 ミチオ・カク (2012) 「2100年の科学ライブ」
 宮川努・浅羽 茂・細野薫 (編) (2016) 「インタングブルズ・エコノミー」
 宮沢健一 (1975) 「産業連関分析入門」
 武者加苗 (2010) 「地域経済における観光事業の産業連関分析—公共投資、設備投資との比較—」
 森川正之 (2016) 「サービス立国論—成熟経済を活性化するフロンティア」
 リチャード・ドップス他 (2017) 「マッキンゼーが予測する未来」

第4章

The World Bank (2016) 「World Development Report 2016: Digital Dividends」
 United Nations (2015) 「Transforming our world: the 2030 Agenda for Sustainable Development」
 明日の日本を支える観光ビジョン構想会議 (2016) 「明日の日本を支える観光ビジョン」
 一般社団法人日本テレワーク協会 (2016) 「テレワーク白書 2016」
 一般社団法人日本テレワーク協会 (2014) 「第15回テレワーク推進賞—働き方の変革による可能性あふれる社会を目指して— 事例集」
 一般社団法人日本テレワーク協会 (2015) 「第16回テレワーク推進賞—働き方の変革による可能性あふれる社会を目指して— 事例集」
 経済同友会 (2016) 「ダイバーシティと働き方に関するアンケート調査結果」
 公益財団法人全国中小企業取引振興協会 (2015) 「中小企業の情報利活用に係る実態調査 報告書」
 厚生労働省 (2016) 「テレワークではじめる働き方改革」
 国土交通省 (各年) 「テレワーク人口実態調査」

総務省（2017）「ICT 利活用と社会的課題解決に関する調査研究」
 総務省（2017）「地域における ICT 利活用の現状に関する調査研究」
 総務省（2013）「地域における ICT 利活用の現状に関する調査研究」
 総務省（2014）「地域における ICT 利活用の現状に関する調査研究」
 総務省（2015）「地域における ICT 利活用の現状に関する調査研究」
 総務省（2009）「テレワークー地方公共団体導入ガイドー」
 総務省（2016）「地域 IoT 実装推進タスクフォース」
 総務省統計局（各年）「経済センサス」
 戴 二彪（2012）「訪日中国人観光客の旅行先分布構造と影響分析」
 地方行財政調査会（2016）「地方行財政調査資料 都市（区）版 平成 28 年 8 月 10 日号 都市のインバウンド実施に関する調べ」
 中小企業庁（2013）「中小企業白書」
 独立行政法人情報処理推進機構（2012）「中小企業等の IT 活用に関する実態調査 調査報告書」
 富山和彦（2014）「なぜローカル経済から日本は甦るのか」
 富山和彦、経営共創基盤（2016）「IGPI 流 ローカル企業復活のリアル・ノウハウ」
 内閣府（各年）「男女共同参画白書」
 日経産業地域研究所（2016）「日経グローバル」
 日本経済再生本部（2016）「未来投資会議」
 日本商工会議所（2016）「人手不足等への対応に関する調査結果」
 藤田昌久（2016）「日本経済の持続的成長：エビデンスに基づく政策提言」
 増田寛也、富山和彦（2015）「地方消滅 創生戦略篇」
 村上由美子（2016）「武器としての人口減社会 国際比較統計で分かる日本の強さ」
 森川正之（2016）「サービス立国論ー成熟経済を活性化化するフロンティア」
 リチャード・ドブス他（2017）「マッキンゼーが予測する未来」

第 5 章

災害情報等の情報伝達の共通基盤の在り方に関する研究会（2014）「災害時等の情報伝達の共通基盤の在り方に関する研究会報告書」
 情報通信総合研究所（2017）「熊本地震における Wi-Fi 利用状況調査」
 総務省（各年）「情報通信白書」
 総務省（2016）「熊本地震における ICT 利活用状況に関する調査」
 総務省（2017）「地域における ICT 利活用の現状に関する調査研究」
 総務省（2017）「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（平成 28 年度第 3 四半期（12 月末）」
 総務省（2015）「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（平成 26 年度第 4 四半期（3 月末）」
 総務省（2014）「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（平成 25 年度第 4 四半期（3 月末）」
 総務省（2013）「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（平成 24 年度第 3 四半期（12 月末）」
 総務省（2016）「電気通信事業者の平成 28 年熊本地震への対応状況」
 非常災害対策本部（2017）「平成 28 年（2016 年）熊本県熊本地方を震源とする地震に係る被害状況等について（平成 29 年 4 月 13 日 18 時 00 分現在）」
 マルチメディア振興センター（2016）「第 II 期 Lアラート中期的運営方針」
 無線 LAN ビジネス推進連絡会（2015）「大規模災害時における公衆無線 LAN の無料開放について」

第 6 章

IPv6 普及・高度化推進協議会（2017）「アクセス網における IPv6 の普及状況調査」
 警察庁（2017）「平成 28 年におけるコミュニティサイトに起因する事犯の現状と対策について」
 総務省（2016）「ICT の経済分析に関する調査」
 総務省（各年）「通信利用動向調査」
 総務省（各年）「情報通信白書」
 総務省（各年）「地方自治情報管理概要」
 総務省（各年）「家計調査」
 総務省（2017）「地域における ICT 利活用の現状に関する調査研究」
 総務省（2016）「平成 28 年科学技術研究調査」
 総務省（2016）「通信量からみた我が国の音声通信利用状況（平成 27 年度）」
 総務省（2016）「平成 27 年度電気通信サービスに係る内外価格差に関する調査」
 総務省（2016）「平成 27 年度における電気通信サービスの苦情・相談の概要」
 総務省（2016）「電気通信サービスの事故発生状況（平成 27 年度）」
 総務省（2016）「我が国のインターネットにおけるトラヒックの集計・試算 2016 年 11 月の集計結果の公表」
 総務省（2016）「平成 27 年度の民間放送事業者の収支状況」
 総務省（2016）「ケーブルテレビの現状」
 総務省（2016）「衛星放送の現状」
 総務省（2016）「平成 27 年度における行政手続等オンライン化等の状況」
 総務省（2017）「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（平成 28 年度第 4 四半期（3 月末）」
 総務省（2017）「ICT の経済分析に関する調査」
 総務省（2011）「IPv6 によるインターネットの利用高度化に関する研究会第三次報告書」
 総務省（各年）「モバイルコンテンツビジネスを促進するための市場規模に関する調査研究」
 総務省（各年）「放送の停止事故の発生状況」
 総務省・経済産業省（各年）「情報通信基本調査」
 総務省情報通信政策研究所（各年）「情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」
 総務省情報通信政策研究所（2017）「放送コンテンツの海外展開に関する現状分析（2015 年度）」
 総務省情報通信政策研究所（各年）「メディア・ソフトの制作及び流通の実態に関する調査」
 電通（各年）「日本の広告費」
 日本銀行（各年）「企業向けサービス価格指数」
 日本民間放送連盟（2016）「日本民間放送年鑑 2016」
 日本郵政（2017）「日本郵政グループディスクロージャー誌 2016」
 日本郵便（2016）「郵便事業の収支の状況」
 日本郵便（2017）「郵便局数情報（オープンデータ）」